

オホーツク連携地域「地域づくり推進ビジョン」

II 地域の現状・課題

1 オホーツク統一イメージの形成・発信

- ・これまでの18市町村均一的なPRに加え、観光資源や産業構造の多様性を活かした分野別・圏域別の取組を管内一体となって推進していく必要があります。

2 農林水産業の強化

- ・農業における担い手不足や高齢化が一層進行する中、経営面積の規模拡大も急速に進んでいることから、地域農業の生産基盤を安定させ、食料自給率の向上に一層寄与していくために引き続き、担い手の育成・確保及びスマート農業の推進に取り組む必要があります。
- ・オホーツク産木材の認知度向上に取り組むとともに、カラマツ・トドマツといった人工林資源に加え、回復傾向にある広葉樹材など地域材の安定的な供給体制を構築し、オホーツク産木材・木製品の利用促進に取り組む必要があります。
- ・林業労働力の不足に対応し、新たな技術を活用して効率的に作業を行うスマート林業の推進に取り組む必要があります。
- ・漁業就業者は減少傾向にあるため、後継者対策に取り組む必要があります。
- ・サケの漁獲量の安定的な確保に向け、増殖・回帰率向上に取り組む必要があります。
- ・水産物の安定的な生産に向け、栽培漁業を推進していく必要があります。
- ・EU-HACCP加工場の増加により海外向け販路を拡大する必要があります。

3 豊富な農水産物を活かした食関連産業の振興

- ・新規学卒者等若年者の地元企業への就職促進や職場定着に向けた取組の強化を図る必要があります。
- ・オホーツク地域の食ブランド向上に向けた継続的な取組及び効果的な発信に取り組むとともに、商品の磨き上げや新たな販路拡大、企業・人材の掘り起こし及び育成に取り組む必要があります。
- ・オホーツク産農畜産物の高付加価値化やPRに取り組む必要があります。
- ・地域の輸出実態や意向を把握し、地域の輸出拡大に向けた支援を行うとともに、食育の推進による地産地消の促進に取り組む必要があります。
- ・カラフトマスなどの魚種についてもブランド化を図っていく必要があります。

4 特色ある豊かな資源を活かした観光の展開

- ・更なる交流人口や関係人口の創出・拡大のため、情報発信の強化を図る必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響等により落ち込んだ観光需要が回復する中、地域の有するポテンシャルを活かし、新たな需要の獲得に向けて観光の振興に取り組んでいく必要があります。
- ・観光客のさらなる利便性の向上を図るには、北見市と網走市が高規格道路で接続されることが求められ、早期の完成が必要となります。

オホーツク連携地域「地域づくり推進ビジョン」

II 地域の現状・課題

5 人と自然が共生できる環境重視型社会の形成

- ・エゾシカの生息数が依然として多いことから、継続して捕獲を進めていく必要があります。
- ・バイオマスなどの地域の特性を活かした再生可能エネルギー等の導入を促進していく必要があります。
- ・オホーツク地域には、世界自然遺産に登録された知床と阿寒摩周の2つの国立公園、ラムサール条約登録湿地の濤沸湖を含む網走国定公園のほか、2つの道立自然公園など自然環境に恵まれ、特に知床は、国内のみならず世界から注目されており、地域の特性を活かした自然共生社会、資源を最大限に利用する循環型社会を形成する必要があります。

6 オホーツクの特性を活かした文化・スポーツの振興

- ・新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」移行後の行動制限解除を契機として、合宿参加者数の増加を図るため、管内市町村と連携し、気候特性など合宿適地であることについてPRに取り組んでいく必要があります。

7 安心して暮らせる地域社会の形成

- ・医師をはじめとした医療従事者の確保対策や、地域医療構想の実現に向けた、より一層の協議を進めるとともに、新興感染症の発生に対応した地域医療提供体制の充実を図る必要があります。
- ・地域で子育てを支援する体制の強化と関係機関との効果的な連携が必要です。
- ・医療、介護に係る社会資源の充実や人材の確保とともに関係機関の連携強化が必要です。
- ・感染症等の発生などによる健康危機管理時に対応できる医療・介護連携の体制整備に取り組む必要があります。
- ・関係機関との情報共有を図り、感染症対策等を踏まえた防災体制の充実・強化を図る必要があります。
- ・災害の少ないオホーツクにおける地域住民の防災意識を高めるため、引き続き、防災訓練等の活動に取り組む必要があります。
- ・長期的な視点で、若年層を中心に地元愛の醸成を促していく必要があります。
- ・都市圏で地方への移住に対する関心が高まっていることなどから、管内市町村や移住・定住関係機関と連携しながら、移住・定住の促進に向けた取組の強化を図る必要があります。

8 暮らしや産業を支える交通ネットワークの形成

- ・鉄道・バス・航空事業者等や地域の関係者と連携し、公共交通の更なる利便性向上に向けて取り組む必要があります。
- ・持続的な公共交通網の確立のため、鉄道路線の利用促進の取組や運転手確保に向けた取組など、地域の関係者が連携した一層の機運醸成に取り組む必要があります。
- ・LCCや国際線などの新規路線誘致を含めた空港の機能強化について関係者と連携して推進する必要があります。
- ・広域分散型社会の北海道においては、経済、生活、生命を支えるために、高規格道路など交通ネットワークの形成をはかる必要があります。